

1. 事業の位置付け

事務事業名	地域福祉推進事業		
事業担当	福祉部 福祉総務課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'02	②〈市民力〉 市民一人一人の主体的な参加により、地域で支え合う環境をつくる	
	'02	2 一人一人が地域課題の解決に取り組むことができるしくみをつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	地域住民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】 【協働： 地区諸団体、社会福祉協議会】		
目的・目標		事業の概要	
誰もが住み慣れた家庭や地域で、その人らしい安心のある自立した生活が送れるようにするため、地域住民が自主的、主体的に相互の支え合い活動やふれあい交流活動を行っています。		住民相互の支え合い活動やふれあい交流活動の活性化を図るため、地域、平塚市社会福祉協議会及び行政の協働により、町内福祉村事業のための拠点づくりや活動のしくみづくりを進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	説明会等開催回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	25	25	25	25		
	実績	14	7	9	11		
活動指標②	指標名	町内福祉村拠点総設置箇所数				単位	か所
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	10	11	11	13		
	実績	9	9	9	11		
成果指標①	指標名	ボランティア登録者数				単位	人
	説明・算定式	町内福祉村開設地区におけるボランティア登録者数の合計					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	1000	1100	1100	1300		
	実績	845	858	912	1113		
成果指標②	指標名	生活支援活動件数				単位	件
	説明・算定式	町内福祉村開設地区における生活支援活動の件数の合計					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	1100	1400	1600	1750		
	実績	1350	1475	1639	1640		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他 	地域福祉の推進を図るために、市の具体的な施策としての「町内福祉村事業」の推進は必要性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 低
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	地域における支え合いの仕組みが出来つつあり、有効性は高いと思われます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 低 	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 ■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	ボランティア登録数が増え支援活動の内容も多岐になるなど、福祉村の活動が年々盛んになってきていることから、妥当性は高いと思われます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 中 ○ 低 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> □ 業務プロセス改善による効率化の方策 ■ コスト削減の可能性 ■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	町内福祉村の開設には、地域の方々の合意形成を得る上で、地道な説明会等の開催が必要なため、事業の改善が難しいところです。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高 ● 中 ○ 低 	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		新設1、委託8、コーディネーターの配置	新設0、委託9、コーディネーターの配置	新設1、委託9、コーディネーターの配置	新設2、委託11、コーディネーターの配置
財源内訳	国庫支出金	1,783	1,122	1,601	1,662
	県支出金	1,783	1,122	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	1,500
	一般財源	14,268	18,000	16,928	18,885
事業費 (A)		17,834	20,244	18,529	22,047
執行率 (%)		89.59	72.50	55.42	91.61
内訳	職員 (人)	2.45	2.45	0.90	1.05
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		20,558	20,558	7,521	8,672
フルコスト (A+B)		38,392	40,802	26,050	30,719

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	②:若干遅れている 福祉村開設には地域住民の合意形成が不可欠であり、地域との十分な話し合いが必要。	③:遅れている 開設を目指す地域での住民合意形成に至らなかったため	③:遅れている 1地区で福祉村開設にむけて合意を得ましたが、開設にむけて取組の途上となっているため	③:遅れている 地域住民主体の取組みであり、説明会開催の機運が高まらなかったため
	主な取組と成果	既設8地区の福祉村の活動に対して支援するとともに、1地区で開設した。これにより地域住民が自主的、主体的に相互の支え合い活動やふれあい交流活動を行う環境を整備することができた。2地区での開設を目指していたが、地域住民との合意形成まで至らず、1地区の開設となった。	既設9地区の福祉村の活動に対して支援することにより、地域住民が自主的、主体的に相互の支え合い活動やふれあい交流活動を行うことができました。町内福祉村の拠点総設備については、2地区での開設を目指していましたが、地域住民の合意形成までには至りませんでした。一方、「平塚市地域福祉計画(第2期)」については、予定どおり策定することができました。	既設9地区の福祉村の活動に対して支援することにより、地域住民が自主的、主体的に相互の支え合い活動やふれあい交流活動を行うことができました。町内福祉村の拠点新設については、2地区での開設を目指していましたが、1地区において地域住民の合意形成に至り、拠点施設の設置に向けての協議が始まりました。	既設9地区の福祉村の活動に対して支援することにより、地域住民が自主的、主体的に相互の支え合い活動やふれあい交流活動を行うことができました。町内福祉村の新設については2地区で開設にむけて地域住民主体で協議が進められ、拠点施設の確保や運営協議会の立ち上げを経て、2地区での町内福祉村新設が達成できましたが、目標の13地区には達しませんでした。
検証結果		A:成果があがった	C:十分に成果をあげることができなかった	C:十分に成果をあげることができなかった	B:おおむね成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		町内福祉村について、まだ広く理解されていないところもある。未開設の地域に対しては、引き続き福祉村の意義や必要性を訴えていく必要がある。また、既設の地域に対して「福祉村は地域住民が主体的に取り組むための仕組みである」という基本的な考え方をより一層浸透させていく必要がある。	町内福祉村について、まだ広く理解されていない地域もあります。未開設の地域に対しては、引き続き福祉村の意義や必要性を訴えていく必要があります。また、福祉村のあり方を検討するとともに、既設の地域に対して「福祉村は地域住民が主体的に取り組むための仕組みである」という基本的な考え方をより一層浸透させていく必要があります。	町内福祉村について、まだ広く理解されていない地域もあります。未開設の地域に対しては、引き続き福祉村の意義や必要性を訴えていく必要があります。また、「福祉村は地域住民が主体的に取り組むための仕組みである」という基本的な考え方をより一層浸透させていく必要があります。	町内福祉村について、まだ広く理解されていない地域もあります。未開設の地域に対しては、引き続き福祉村の意義や必要性を訴えていく必要があります。また、「福祉村は地域住民が主体的に取り組むための仕組みである」という基本的な考え方をより一層浸透させていく必要があります。